

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

行田市の水道事業は、1957（昭和32）年の創業認可以来、生活環境の向上や産業の発展を支えながら、4回の拡張事業を重ね市内全域に水道水を供給してきました。2006（平成18）年1月1日からは市町村合併により旧行田市（以下、「行田地区」とします。）を給水区域とする行田市水道事業と、旧南河原村（以下、「南河原地区」とします。）を給水区域とする南河原地区簡易水道事業の2つの水道事業の運営をスタートしました。その後、2017（平成29）年4月から事業運営の効率化、給水サービスの平準化を目的に、行田市水道事業と南河原地区簡易水道事業が統合し、計画給水人口97,600人、計画一日最大給水量52,060m³/日の規模で上水道事業を運営しています。

創設から60年を経過した現在、給水普及率は96%を越えており、給水区域である行田市全域にわたり安全で安心できる水道水を供給していますが、一方では施設の老朽化が進みつつあり、更新需要が近い将来増加する見通しです。また、節水型社会の到来や人口減少に伴う水需要の低迷、料金収入の減少など、水道事業を取り巻く社会情勢は厳しさを増しており、更新事業のための財源確保が課題となっています。

一方で、総務省は、2014（平成26）年8月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である、「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。また、2016（平成28）年1月には経営戦略策定のための支援として「経営戦略の策定推進について」を通知し、策定指針として「経営戦略策定ガイドライン」を示しました。

こうした中、厳しさが増す社会情勢に対応し、水道施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務作業の効率化や施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた投資・財政計画（収支計画）を策定し、中長期的な視野で事業運営に取り組んでいくことが重要です。

『行田市水道事業経営戦略』（以下、「経営戦略」とします。）は、2017（平成29）年度に策定した『行田市水道事業ビジョン』（以下、『水道事業ビジョン』とします。）に掲げる「ぎょうだの水道 みんなであゆみ 未来につなぐ」の実現を目的に、中長期的な経営の基本計画として策定するものです。

2 計画期間

中長期的な水道事業の経営を展望し、取組の方向性や財務面での見通しを具体的に示すため、計画期間は2018（平成30）年度から2027年度までの10年間とします。